

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月14日

【四半期会計期間】 第108期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 山陽特殊製鋼株式会社

【英訳名】 Sanyo Special Steel Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 樋口 眞哉

【本店の所在の場所】 兵庫県姫路市飾磨区中島字一文字3007番地

【電話番号】 079(235)6004

【事務連絡者氏名】 財務部長 菅野 申一

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区木場一丁目5番25号 深川ギャザリアタワーS棟
山陽特殊製鋼株式会社東京支社

【電話番号】 03(6800)4700

【事務連絡者氏名】 営業企画管理部長 立花 義隆

【縦覧に供する場所】 山陽特殊製鋼株式会社東京支社
(東京都江東区木場一丁目5番25号 深川ギャザリアタワーS棟)

山陽特殊製鋼株式会社大阪支店
(大阪市中央区南久宝寺町三丁目6番6号 御堂筋センタービル)

山陽特殊製鋼株式会社名古屋支店
(名古屋市中区錦一丁目20番19号 名神ビル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第107期 第3四半期 連結累計期間	第108期 第3四半期 連結累計期間	第107期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	139,231	203,686	185,818
営業利益 (百万円)	8,215	1,521	10,123
経常利益 (百万円)	8,093	1,082	9,437
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	7,181	29	7,721
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,692	10,449	3,087
純資産額 (百万円)	134,005	185,035	200,200
総資産額 (百万円)	228,010	328,848	374,246
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	222.95	0.54	237.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	57.1	55.1	52.3

回次	第107期 第3四半期 連結会計期間	第108期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失() (円)	65.85	24.59

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

また、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、2020年1月31日の2020年3月期第3四半期決算発表時点の将来見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(1) 経営成績

当第3四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年12月31日）におけるわが国経済は、個人消費と雇用環境の改善を背景として緩やかな回復基調で推移しましたが、米中貿易摩擦が世界経済に与える影響、中国をはじめとする新興国経済の減速懸念などによる海外経済の減速によって、生産や輸出の落込みがみられ、企業の業況判断は製造業を中心に慎重さが増しております。

特殊鋼業界におきましては、前年度後半からの工作機械、ロボット、半導体製造装置など一部の向け先への調整の動きが、昨年夏頃に自動車、産業機械、建設機械向け等、主要需要業界全体に広がったことなどから、受注状況は急速に悪化しました。これにより特殊鋼熱間圧延鋼材の生産量は、前年同期を下回る水準で推移しました。

このような中、当社グループの売上高は、当社単体の売上数量は減少したものの、第1四半期連結会計期間からスウェーデンの子会社Ovakoを連結対象としたことなどにより、前年同期比644億55百万円増の2,036億86百万円となりました。利益面では、当社単体の営業利益が売上数量の減少や副資材価格の上昇、修繕費の増加、数量減に伴うコストアップなどにより減少したこと、Ovakoおよびインドの連結子会社MSSSののれん償却費の増加などにより、営業利益は前年同期比66億93百万円減の15億21百万円、ROS（売上高営業利益率）は0.7%（前年同期は5.9%）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、営業利益の減に加えて、前年同期にMSSSを連結子会社化したことともなう段階取得に係る差益（14億59百万円）を計上していたことなどにより前年同期比71億52百万円減の29百万円となりました。

セグメント別の売上高および営業損益の状況は、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高につきましては、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

（鋼材事業）

当第3四半期連結累計期間の売上高は、当社売上数量は減少したものの、第1四半期連結会計期間からOvakoを連結対象としたことなどにより、前年同期比660億99百万円増の1,934億59百万円となりました。営業利益は、Ovakoの営業利益の計上はありましたが、当社売上数量の減少や副資材価格の上昇、OvakoおよびMSSSののれん償却費の増加などにより、前年同期比57億47百万円減の11億24百万円となりました。

（粉末事業）

当第3四半期連結累計期間の売上高は、売上数量の減少や売上単価の低下などにより、前年同期比5億54百万円減の31億57百万円となりました。営業利益は、売上数量の減少や売上単価の低下などにより、前年同期比4億24百万円減の1億57百万円となりました。

（素形材事業）

当第3四半期連結累計期間の売上高は、為替変動による外貨建て売上高の増はありましたが、売上数量の減少などにより、前年同期比18億83百万円減の133億55百万円となりました。営業利益は、為替変動による売上高の増加や販売構成の改善はありましたが、売上数量の減少などにより、前年同期比5億18百万円減の1億53百万円となりました。

（その他）

子会社を通じて情報処理サービス等を行っており、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比63百万円増の11億83百万円、営業利益は、前年同期比9百万円増の36百万円となりました。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産残高は、受取手形及び売掛金の減少、たな卸資産の減少などにより、前連結会計年度末比453億97百万円減の3,288億48百万円となりました。

負債残高は、支払手形及び買掛金の減少、借入金およびコマース・ペーパーの減少などにより、前連結会計年度末比302億32百万円減の1,438億12百万円となりました。

純資産残高は、その他の包括利益累計額の減少などにより、前連結会計年度末比151億64百万円減の1,850億35百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末におけるD/Eレシオ（純資産残高に対する有利子負債残高（現預金残高控除後）の割合）は0.31（前連結会計年度末は0.34）となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当社グループは、2017～2019年度を実行期間とする第10次中期経営計画を策定しておりますが、当第3四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は17億15百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、鋼材事業の生産および販売の実績は、Ovakoの連結子会社化などにより、前年同期比で著しく増加しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

米中貿易摩擦の影響等による海外経済の減速、主要需要業界における調整の長期化、特殊鋼業界における国際競争の激化など、当社グループをとりまく事業環境は非常に厳しい状況にあります。

こうした中、当社グループは、第10次中期経営計画「Sanyo Global Action 2019」に掲げたとおり、経営理念『信頼の経営』のもと、生産構造改革の実行などによる事業基盤の強化、技術先進性のさらなる追求、「高信頼性鋼の山陽」のグローバルブランド化を推進することで、競合激化、原料・副資材・エネルギー価格の上昇等の厳しい経営環境においても、人・技術・利益の持続的成長を追求してまいります。また、日本製鉄㈱、Ovakoとの連携に関しましては、当社およびグループ会社のポテンシャルを最大限発揮し、相乗効果の早期発現を図ってまいります。

なお、足下の受注状況から、2020年3月期下期(2019年10月1日～2020年3月31日)における当社単体の売上数量が2019年10月30日に公表した業績予想値の想定に比べて減少するとみられることなどから、2020年1月31日に2020年3月期通期(2019年4月1日～2020年3月31日)の連結業績予想値を次のとおり修正いたしました。

2020年3月期通期連結業績予想値

売上高	2,600億円(前回公表値比170億円減)
営業損失()	19億円(前回公表値は40億円の営業利益)
経常損失()	23億円(" 30億円の経常利益)
親会社株主に帰属する当期純損失()	28億円(" 16億円の親会社株主に帰属する当期純利益)

今回の業績予想の修正により、2020年3月期下期の損益が赤字計上の見通しとなりましたので、誠に遺憾ながら、期末配当の実施を見送らせていただく予定といたしました。このような事態となりましたことを重く受け止め、まずは経営責任を明確にするために役員等報酬の一部返上を行うとともに、雇用調整助成金制度を活用した休業等(雇用調整)や管理職給与の一部自主返上等の収益改善対策を実施し、早期の収益改善を図ってまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	94,878,400
計	94,878,400

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	54,507,307	54,507,307	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	54,507,307	54,507,307		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年12月27日 (注)	2,930	54,507		53,800		51,211

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,215,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,112,400	551,124	
単元未満株式	普通株式 109,507		
発行済株式総数	57,437,307		
総株主の議決権		551,124	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権6個)含まれております。また、「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式77株が含まれております。
- 2 当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2019年9月30日の株主名簿により記載しております。
- 3 2019年6月19日開催の取締役会決議に基づき、9月30日現在で自己株式1,003,000株を取得しております。なお、当決議に基づく自己株式の取得は2019年12月3日で終了し、累計で1,730,000株取得しております。また、2019年12月25日開催の取締役会決議に基づき、2019年12月27日付で自己株式2,930,000株の消却を行ったことにより、当第3四半期会計期間末の発行済株式総数は54,507,307株となっております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 山陽特殊製鋼株式会社	兵庫県姫路市飾磨区中島字 一文字3007	2,215,400		2,215,400	3.86
計		2,215,400		2,215,400	3.86

- (注) 2019年6月19日開催の取締役会決議に基づき、9月30日現在で自己株式1,003,000株を取得しております。なお、当決議に基づく自己株式の取得は2019年12月3日で終了し、累計で1,730,000株を取得しております。また、2019年12月25日開催の取締役会決議に基づき、2019年12月27日付で自己株式2,930,000株の消却を行っております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,385	17,632
受取手形及び売掛金	3 75,201	3 62,256
電子記録債権	3 7,371	3 6,688
商品及び製品	26,268	21,912
仕掛品	43,734	37,258
原材料及び貯蔵品	25,489	22,722
未収還付法人税等	61	1,564
親会社株式	1,127	
その他	10,083	3,863
貸倒引当金	173	176
流動資産合計	211,549	173,724
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	59,959	57,074
その他(純額)	43,886	48,264
有形固定資産合計	103,846	105,338
無形固定資産		
のれん	42,400	36,307
その他	3,189	3,095
無形固定資産合計	45,590	39,403
投資その他の資産	1 13,259	1 10,382
固定資産合計	162,696	155,124
資産合計	374,246	328,848
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 39,000	3 26,554
短期借入金	52,834	37,088
コマーシャル・ペーパー	8,000	
未払法人税等	2,615	168
賞与引当金	2,180	1,010
役員賞与引当金	97	
環境対策引当金	169	76
その他	22,563	26,029
流動負債合計	127,461	90,926
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	20,508	25,658
役員退職慰労引当金	48	58
債務保証損失引当金	3	2
環境対策引当金	143	134
退職給付に係る負債	11,265	12,225
その他	4,614	4,806
固定負債合計	46,584	52,886
負債合計	174,045	143,812

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,800	53,800
資本剰余金	55,896	51,486
利益剰余金	85,715	83,540
自己株式	1,923	19
株主資本合計	193,489	188,807
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,177	1,581
繰延ヘッジ損益		82
為替換算調整勘定	39	6,090
退職給付に係る調整累計額	70	3,297
その他の包括利益累計額合計	2,209	7,723
非支配株主持分	4,501	3,951
純資産合計	200,200	185,035
負債純資産合計	374,246	328,848

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	139,231	203,686
売上原価	118,833	177,418
売上総利益	20,397	26,267
販売費及び一般管理費	12,182	24,746
営業利益	8,215	1,521
営業外収益		
受取利息	43	110
受取配当金	250	211
受取賃貸料	47	220
その他	214	114
営業外収益合計	556	656
営業外費用		
支払利息	346	622
為替差損		335
その他	332	138
営業外費用合計	678	1,095
経常利益	8,093	1,082
特別利益		
投資有価証券売却益	79	849
固定資産売却益		46
段階取得に係る差益	1,459	
特別利益合計	1,538	895
特別損失		
投資有価証券売却損		646
固定資産除売却損	408	369
特別損失合計	408	1,016
税金等調整前四半期純利益	9,223	961
法人税、住民税及び事業税	1,947	536
法人税等調整額	231	801
法人税等合計	2,178	1,338
四半期純利益又は四半期純損失()	7,045	376
非支配株主に帰属する四半期純損失()	136	406
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,181	29

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	7,045	376
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,634	596
繰延ヘッジ損益		82
為替換算調整勘定	246	6,172
退職給付に係る調整額	66	3,367
持分法適用会社に対する持分相当額	406	18
その他の包括利益合計	2,353	10,073
四半期包括利益	4,692	10,449
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,947	9,902
非支配株主に係る四半期包括利益	255	547

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間
(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

国際財務報告基準を適用している子会社は、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産および負債として計上することといたしました。本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の「有形固定資産」が2,040百万円増加し、流動負債の「その他」が682百万円および固定負債の「その他」が1,365百万円増加しております。当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
投資その他の資産	167百万円	206百万円

2 保証債務

下記会社等の借入金に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
UCHIDA-SATO TECH (THAILAND) CO., LTD.	3百万円	3百万円
従業員	0	0
計	4	4

3 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	1,083百万円	725百万円
電子記録債権	424	310
支払手形	85	91

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産等に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	6,914百万円	10,989百万円
のれんの償却額	202	2,133

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月16日 取締役会	普通株式	805	25.00	2018年3月31日	2018年6月6日	利益剰余金
2018年10月31日 取締役会	普通株式	1,449	45.00	2018年9月30日	2018年11月30日	利益剰余金

(注) 2017年10月1日を効力発生日として、5株を1株とする株式併合を実施しております。2018年3月31日および2018年9月30日を基準日とする1株当たり配当額は、当該株式併合後の金額であります。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月17日 取締役会	普通株式	1,349	24.00	2019年3月31日	2019年6月5日	利益剰余金
2019年10月30日 取締役会	普通株式	855	15.50	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

2019年6月19日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、自己株式1,730,000株の取得を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が2,506百万円増加しております。

また、2019年12月25日開催の取締役会において自己株式の消却を決議し、2019年12月27日付で自己株式2,930,000株の消却を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金及び自己株式がそれぞれ4,410百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼材	粉末	素形材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	120,176	3,712	15,239	139,128	103	139,231		139,231
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,183			7,183	1,017	8,200	8,200	
計	127,359	3,712	15,239	146,311	1,120	147,432	8,200	139,231
セグメント利益	6,872	582	671	8,126	27	8,153	61	8,215

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含んでいない情報処理サービス事業等であります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼材	粉末	素形材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	187,083	3,157	13,355	203,596	89	203,686		203,686
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,375		0	6,375	1,094	7,470	7,470	
計	193,459	3,157	13,355	209,972	1,183	211,156	7,470	203,686
セグメント利益	1,124	157	153	1,435	36	1,472	49	1,521

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含んでいない情報処理サービス事業等であります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	222.95円	0.54円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	7,181	29
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	7,181	29
普通株式の期中平均株式数(株)	32,213,715	55,654,473

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

2019年10月30日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	855百万円
1株当たりの金額	15円50銭

(重要な訴訟事件等)

当社の連結子会社であるOvako Finland Oy AB(フィンランド)は、フィンランド税務当局による調査において、2010~2016年のグループ内借入金に係る支払利息の損金算入を否認され、遅延利息等を含む未払法人税の支払請求を受けたため、異議申し立てを行いました。その後、2018年10月に同社の主張を認める決定がなされましたが、同年12月にフィンランド税務当局がこれを不服として控訴したため、審理は現在も継続中であります。

なお、本訴訟の対象金額は、約18百万ユーロ(2019年9月末時点の換算レートで約21億円)であります。当社は、同社の主張が認められない可能性は低いとの専門家の見解をふまえ、本訴訟について四半期連結財務諸表における引当金の計上および偶発債務の注記は行っておりません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

山陽特殊製鋼株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	杉田直樹	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	河野裕	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古澤達也	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山陽特殊製鋼株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山陽特殊製鋼株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。